

報道班員の編成と日本新聞会
—新聞・通信記者を利用した報道強化の試み—
Looking at the Imperial Headquarter's Control of Newspaper Reporters
during WWII and the Role of the Japanese Newspaper Association.
～The Government's Attempts to Have Stronger Influence over Media
Trends, Exploiting Newspaper and Wire Service Reporters～

大津 昭浩¹
Akihiro OATES

¹ 日本大学大学院新聞学研究所
Graduate School of Journalism and Media Nihon Univ.

要旨・・・戦争期に編成された「報道班員」は、対米英戦争に臨んで大本営報道部を中心として考案した新しい従軍報道方式である。報道班員は陸・海軍の両報道部いずれかに「徴用」された、著名な画家・文筆家・カメラマン、そして新聞・通信記者などで構成されたものである。報道班員の編成は一方では、著名な作家を起用して、「戦争絵画」「戦記物」などを製作することを通じて、国民の戦意高揚を目指した政府プロパガンダの一翼を担っていた。他方では、報道班員の主力となっていた新聞・通信記者は、本来的に新聞社に所属している編集業務を主たる任務としている社員である。そこで、新聞・通信記者を報道班員とする目的は、新聞のプロパガンダ能力の強化が期待されていたことと併せて、全国紙・地方紙といった新聞媒体の差によって生じる従軍報道能力の差を均一化させることを狙っていたといえる。さらに、戦線の拡大と戦争の長期化、戦局の後退局面に対応させる、組織的な報道班員の編成・養成が必要であった。また、軍の統制の下に報道班員として新聞記者の一元化を図ることによって実質的に新聞機能を一元化することもその狙いにあった。

こうした新聞記者徴用を支える基礎資料となる記者の職歴・雇用状況を把握する記者登録制と、新聞記者を養成訓練する機能を担った、すなわち、記者の組織的一元化と機能的な一元化という両機能達成の実務を担ったのは、戦時期の大半を新聞統制団体として活動していた日本新聞会である。日本新聞会は新聞事業令に基づいて「自主的統制団体」として発足したが、報道班員の構想はこれに先行して立案・実施されていたことが分かった。日本新聞会は事業の中で、新聞記者の登録・養成訓練を実施しているが、これは爾後、大本営による報道班員徴用が拡充・強化されることを見込んでいなければならなかったとみられる。日本新聞会による新聞・通信記者の養成訓練はおよそ3年間にわたって段階的に強化されたにもかかわらず、1944年春の段階では新聞の発行機能そのものが直接に脅かされる状況になっていた。他方では日本新聞会の記者養成訓練内容は報道班員の重点取材領域として軍需産業・食糧増産活動にまで拡大されている。

上記の2点を取り上げても、軍による新聞記者の徴用と日本新聞会の新聞記者養成訓練・登録事業は政府・大本営の戦争指導方針と密接に関連していた。

キーワード 新聞事業令, 国民徴用令, 新聞新体制, 大本営報道部

1. はじめに

研究の狙いとして：第2次大戦期の新聞・通信メディアは「新聞新体制」の下、新聞統合をはじめとするさまざまな事業統制が行われていた。他方で、新聞・通信記者の身分や活動に対しても「新聞新体制」すなわち、新聞の戦時体制化が推進されていた。新聞新体制は、一方では、新聞社の集約・統合を推進した「新聞統合」に代表される戦時組織体制化である。他方で、日米開戦（1941年12月）以降の新聞報道において特徴的な新聞報道体制として登場したのが「報道班員」とよばれる徴用記者である。戦時期においては、さまざまな出版物の発行、新聞記事の掲載によってその存在は広く知られていたものの、報道班員と大本営、新聞社との関係などの実像については、十分に解明されてこなかった。

「報道班員」は「国民徴用令」の範囲拡大（40年10月改正）を根拠としている。すなわち、大本営の陸軍報道部および海軍報道部がそれぞれ現役の新聞記者を「徴用」して編成した戦場取材などを行ったペンおよびカメラ記者を指す。日米開戦以前

から新聞社は記者の抽出（徴用）に協力を開始しており、その見返りに大本営報道部から同盟通信を通じて提供される報道班員が執筆したの配信記事（写真）を利用、すなわち共同使用することができた。さらに新聞社を会員とする日本新聞会は、新聞記者の錬成事業として報道班員育成も計画・立案していた。

太平洋戦争中盤までは、彼らによる署名記事や、大本営が編集に協力した戦記物の出版物が大量に発行されていたが、1944年以降の戦局悪化に伴い、新聞紙面への報道班員の登場は激減していく。日本新聞会の記者錬成事業と大本営報道部による報道班員の編成は、特異な新聞戦時体制の一例だが、不明な点が多い。問題提起を巡りつつ、報道班員の実像の一端を考察する。

研究の方法：陸軍ならびに海軍報道部に所属した徴用記者である報道班員らによる全国紙等、新聞紙面に掲載された署名記事の推移、ならびに大本営報道部（陸軍報道部および海軍報道部）が手がけた戦記類の発行状況、および戦後、著された手記類に記されている記述内容の検討によって、報道班員の徴用実態から、取材方法、記事配信状況などを考察する。具体的に用いた新聞媒体は『朝日新聞』（東京・大阪）、『毎日新聞』（東京・大阪）『読売新聞』である。これらの新聞にみられる「報道班員」署名記事の掲載本数推移、特徴について検討した。また戦後、発行された元報道班員らによる述懐録などから、徴用される際の状況や、実際の記事配信、紙面掲載状況などについて、具体的に記述されている部分を可能な限り収集し内容の比較を試みた。また、日本新聞会機関紙『日本新聞報』を基礎資料として用い、報道班員に関する内容の変遷を概観した。さらにこれらの作業を補完するため、同会の前身の日本新聞連盟時代から時系列的検討をする。「記者養成訓練事業」の成立までの変遷を検討すると、対米戦争開始直前の段階から、新聞記者の徴用が開始されていたことを考慮すれば、報道班員として記者の徴用が新聞事業令の実施内容に大きな影響を与えたのではないかとこの点も考察した。

2. 報道班員について：従軍報道方式の拡大と対米戦争

「報道班員」という形式での従軍報道がどの時期に着想され実体的に組織化されたのかについては具体的な発令・機構などの法令上の根拠が明確でないが、少なくとも対米戦争準備時期に着想され、徴用元となった1937年11月の大本営発足以降に具体化が検討されたと考えなければつじつまが合わない。このアイデアが生まれた元は、軍が日中戦争の継続中に従軍取材対応のノウハウを積み重ねていた際、国内向けプロパガンダの充実が必要だと考えたためといえる。そして、39年9月のドイツ軍によるポーランド侵攻以降、戦線に登場したドイツ国防軍のプロパガンダ・カンパニー（PK中隊）による宣伝活動を目の当たりにし、報道班員を編成するにあたって、これを日本版のPK部隊であると宣伝・説明したものと考えられる。一方、大本営による報道班員の編成で特徴的なのが、大本営陸軍部と、同海軍部が別個に、報道班員の徴用・編成を行っていた点である。これは両大本営が統合される45年6月まではそれぞれ、別の報道班員編成であったと考えられる。そして、終戦後の9月には大本営自体が解散するまでは徴用期間として継続されていたといえる。大本営が着想した「報道班員」の目的は、端的には支那事変以降の従軍報道体制を抜本的に変更、大本営に一元化させようとするものだったと考えられる。中国戦線の従軍特派員方式による取材競争による無駄を省き、報道班員の記事を大本営から各新聞媒体に供給する方式を試みたものといえる。新聞社特派員発の記事との違いは、新聞統合を経た各紙が報道班員記事の供給を受けられる点であり、取材機会の均等化が1つの狙いであった。この背景には、新聞新体制（新聞の戦時体制化）に向けて行われていた「新聞統合」によって、取材力（取材記者）の不均衡が生じる可能性を回避する目的に加えて、戦争の長期化によって、現役記者自体が徴兵され、現場から引き抜かれて取材力が低下する事態に対応させる狙いもあったと考えられる。

報道班員は戦時期においても日本版のPK中隊であるなどと新聞等で紹介されており、そのように理解されているが、実態は異なっている。PK隊員は、青少年技術工を1年にわたって取材・撮影・送信技術などを習得させた上で、兵士として訓練を受け、「軍隊的技術工」として編成した特殊な軍隊であった¹⁾。一方で、日本の報道班員は、現役の新聞記者を徴用して作戦部隊などに派遣するもので、取材・送稿に必要な便宜は現地軍が提供している。日本版PK中隊として報道班員が説明されるのは、新しい報道体制の確立を宣言した国内の国民向けに宣伝する、まさにプロパガンダであり、実態は、人員の抽出・養成は軍が行うのではなく新聞社に依存していた。軍独自の報道班を編成できなかった理由は、さまざまに有り得るが、予算上の問題に加え、総力戦とは言いながらも、マス・メディア対応に関する対米戦争準備が整わなかったことが挙げられよう。

報道班員の編成・徴用開始時期は証言者によって違いもみられるが当時、報知新聞記者であった田口利介氏によると日米開戦直前、大本営海軍報道部による徴用時期が示されている。「9月から、海軍報道班員組織を準備していました。これは作家とか画家とかカメラマン、新聞記者等一本釣りいたしまして徴用します。身分は奏任海軍嘱託（左官待遇）〈原文ママ〉でございまして、そういう形で前線に送り出す、こういうものを作っておりました。開戦と同時に実施に移しました²⁾」。ここでいう奏任官は、文官の1つであるが、これに準じた待遇であったことを示す。一方の陸軍による徴用開始は11月に入ってからと

みられ「(略)大本営派遣の陸軍報道班員(徴員ともいう:原文ママ)として、太平洋戦争の始まる直前、41年末から一年間、マレーシアに従軍することになった。報道班員とは別に大新聞社の特派員がいたが、この場合、送信段階では原稿はフリーパスであったのに対し、報道班員というのは、原稿はすべて大本営の検閲を受けた。軍人ではなく、したがって軍服はもちろん着用しない³⁾」。この報道班員の編成は11月末で、作家、画家、記者、カメラマン、音楽家、漫画家、通訳、僧侶が含まれ、輸送船で南方戦線に派遣されている。この徴用の様子を記した述懐は複数、見いだせる。待遇についての表現はまちまちだが、陸軍では海軍のような佐官待遇ではなかったとみられる。報道班員としての新聞記事が初めて掲載されるのは南方戦線からのもので、42年1月から増加する。しかし、従軍取材の主力は朝日新聞を筆頭とする、もともと戦地に特派員等を派遣して海外取材力を持っている全国紙であった。

このため、戦意高揚記事を求める大本営にとって、地方紙への良質な従軍記事の供給改善手段として、従来の従軍報道方式を、報道班員による一元化によって達成しようと、もくろんだと考えられる。また、優秀な従軍記者の養成については、自主的統制機関である日本新聞会の記者錬成によって推進できると考えていた。これは日本新聞会の事業目的の1つに、新聞記者の登録ならびに養成訓練が挙げられていたことと合致している。

3. 国民徴用令と日本新聞会の記者登録制度

報道班員は、軍の組織として軍が自ら養成・編成するのではなく、民間の技能者つまり取材技能を持つペン記者ならびにカメラ記者を「徴用」して編成されたことが特徴である。新聞社が戦地(外地)で取材する場合にはこれらに加えて、通信技師や各種の連絡要員(自社機のパイロットが含まれる場合もある)を随伴させることが必要になるが、報道班員の場合はこうした機能は軍側が提供していた。大本営報道部としては、取材記者だけを徴用すれば良いことになる。また、新聞・通信社の特派記者は原則として送稿手段を自前で準備していた点も異なる。報道班員の抽出は当初、記者クラブの登録記者から選ばれていた。海軍の場合は海軍省記者クラブ(黒潮会)の登録記者、陸軍の場合は、官邸記者会の登録記者を対象として徴用したことが元報道班員らの述懐によって分かる。記者クラブについては日本新聞会の発足以降、記者規定の整備などが行われるが、官邸記者会・黒潮会はいずれも他の中央省庁記者クラブに比べて、記者に対する思想・身上調査が厳重に行われていたほか⁴⁾、普段から接している記者に一定の目星を付けて、新聞社側に徴用可否を打診していたとみられる。しかし、特定の記者クラブからの抽出に頼っていれば人材不足に直面することは明らかで、新聞社側にも継続的に徴用に応じる体力が続くとはいえない。

報道班員を制度として継続的に運用するためには、適当な経歴を持つ新聞記者を把握する必要があった。このために欠かせないのが「国民徴用令」(1939年施行後、改正を繰り返す)に基づく「国民職業能力申告令」(同)であるが、従来この法令は軍需産業面で必要とされる工場労働力を把握することを目的とした能力申告制度であった。新聞記者の徴用は、40年の国民徴用令の適用範囲が無限大に拡大したことによって可能になっているが、国民徴用令で把握できるのは、単に新聞社勤務であるとか、編集職種であることが分かるだけであり、報道班員を単純に抽出できるようなものではなかった。最初の報道班員の編成においては、著名な文筆家などを対象とした場合は一本釣りの対象を選出することも容易であっただろうが、新聞記者に関しては取材現場からの引き抜きという形になるので、新聞社への事情聴取・調整が欠かせなかったと考えられる。この点で、新聞社側は報道班員が極秘に徴用開始されたという事実から、対米英開戦前からその動きを知り得る立場にあったといえる。

また、報道班員は基本的に半年から1年程度の任期制であった。ただし、複数回にわたって徴用されたケースも多い。これは人材を供給する新聞社側への配慮もあった可能性があるが、現役の新聞記者が一般徴兵された兵卒に比べて年齢的にも体力的にも劣っていたため、一般徴兵よりも短期間の徴用期間が設定されたのではないかと考えられる。いずれにせよ、報道班員の供給を継続するためには国民徴用令を補完する形で、全国の新聞記者を把握する何らかのシステムが必要になっていた。新聞の戦時体制化・新聞新体制の構築を目指していた「新聞事業令」(41年12月施行)では、日本新聞会を介して新聞記者を対象とした「記者登録」および「記者養成訓練」を実施することとなっていたが、これらが具体的に着手されたのは42年の6月以降である。すでに開戦から半年を過ぎていたが、新聞統合の進展によって、記者の職歴把握が困難になっている中で、日本新聞会は、「記者規定」および「記者倶楽部規定」の策定に加えて、全国の記者の職歴を把握するシステム構築に着手した。また、日本新聞会は新聞・通信記者を対象とする「養成訓練」として、全国規模での「記者錬成」を主催している。

当初、日本新聞会の記者錬成は「素質向上」がうたわれており、明確に報道班員養成を目的にしていたわけではなかった。しかし、44年春に策定された新聞記者錬成目標では、軍需産業取材・食糧増産など10種の(取材対象に関する)重点領域を設定して、本格的な報道班員養成に乗り出そうとしていた。しかし、同年7月の東條内閣失脚以降、これら記者錬成はほぼ実施されなくなっている。報道班員の抽出は大本営が主導していたことから、戦意高揚記事の供給が主目的であったといえるが、

44年の段階では、前線からの戦況を伝える記事は減少し、戦意昂揚を目的とする記事の主体は銃後の引き締めに向向していた。

4. 結語：新聞統合と報道班員

「得られた知見」：報道班員が取材・作成した記事は発表（配信）時点で、全国各紙に一律で掲載するというような縛りが課せられているとは限らなかった。記事のレイアウト、（掲載段数の大小などの）扱い、さらには掲載のそのものの判断まで新聞各紙に編集の裁量が任されていた。戦局に関する記事の掲載は全国紙、地方紙それぞれ異なっており、報道班員の記事といっても新聞社に対して掲載義務があったとはいえない。この点で、大本営から新聞社に対して供給される報道班員の記事は、通信社による記事供給と似通ったスタイルであったといえる。別の見方をすれば当時、唯一の国内通信社であった同盟通信を介して、大本営から新聞社に配給する官製従軍記事といった性質もあった。

戦時期の従軍取材は新聞・通信社自身が記者を送り込む特派員方式も並列していた。このため新聞社、とくに特派員による取材力を持っていた全国紙にとっては、「報道班員」による取材記事は、自社から徴用された記者が執筆していた場合を除けば掲載する意義があるわけではない。掲載の意義という点では、従軍取材力に多くの人材を割くことが難しい地方紙においてこそ、同盟通信から配信される報道班員の署名記事は効果的であったといえるのではない。

報道班員制度は、支那事変以降の従軍取材（特派員方式）とは異なった、新たな従軍報道方式の確立を狙っていた。陸軍と海軍において別々に編成されていた点を除外しても、対米戦争開始の1ヵ月から3ヵ月前から新聞社に対して記者の徴用要請が行われていた点が、注目される。この時期は、日本新聞会の前身である日本新聞連盟において新聞新体制、すなわち新聞の戦時体制化への転換として新聞社数を削減する「新聞統合」と、「新聞事業令」の策定に向けて新聞業界の意見のすり合わせを行っていた時期と符合する。前述したが、新聞事業令に基づいて発足した日本新聞会は新聞記者の登録と、養成訓練を行うことが事業目的の1つになっていた。これは実質的に、日本新聞会によって全国の新聞記者を一元的に登録・訓練する事業であり、軍の目的、報道班員の継続的な抽出にも利用可能な新聞記者管理システムといった機能も持っていたといえる。一方、養成訓練については当初から報道班員育成がうたわれていたわけではない。日本新聞会は「記者錬成」として全国の記者に対して養成訓練を実施するが、指導方針が一定していたとはいえない。日本新聞会として新聞記者に対する一連の事業として確立できたのは「記者規定」の制定（1942年6月）、「記者倶楽部規定の制定」（同）で、記者登録事業はおおよそ3年をかけて完成している。一方で、記者錬成として報道班員の重点取材領域が示されたのは44年3月であったが、この段階では本土も空襲が激しくなりつつあった時期に入り、報道班員を養成する訓練（錬成）が実施された形跡はない。45年2月に日本新聞会が解散命令を受けた後、社団法人として業務を引き継いだ日本新聞公社も、記者登録事業は継続したものの、記者の訓練事業（記者錬成）は実施せず、終戦を迎えている。報道班員として徴用された新聞記者の延べ人数を特定することは難しいが終戦段階では、同盟通信、朝日新聞、毎日新聞、日本放送協会、読売新聞など241名の戦没者が試算⁵されたことがある。しかし、地方紙記者出身の報道班員の集計などがなされておらず、実数はこの同数字を上回るとみられる。

参考文献

- 『日本新聞会便覧』（日本新聞会事務局，1944）
「日本新聞会会報」（日本新聞会，1942～43）、「日本新聞報」（日本新聞会，1943～45）
『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』（朝日新聞百年史編修委員会，1991）
丹羽文雄『報道班員の手記』（改造社，1943）
富永謙吾『大本営発表 海軍篇』（青潮社，1952）
斎藤信也『新聞記者』（斎藤信也遺稿追悼集編修委員会，1989）

補注

- ¹ 川端勇男『独逸宣伝中隊の組織と活躍』（スメル書房，1942）pp70-78
² 戸高一成『証言録 海軍反省会4』（HP研究所，2013）pp418
³ 松本直治『大本営派遣の記者たち』（桂書房，1993）pp9
⁴ 岡田 聡『戦中・戦後』（図書出版社，1976）pp41
⁵ 岡本光三『日本戦争外史 従軍記者』（全日本新聞連盟，1965）